

研究課題：HIV 感染症の疫学的研究：メタ分析とコホート研究

課題番号：H21—エイズ—一般—012

研究代表者：渋谷 健司（東京大学大学院医学系研究科 教授）

研究分担者：野内 英樹（結核予防会複十字病院 科長）本田 美和子（国立国際医療研究センター 専門外来医長）、堀 成美（聖路加看護大学 助教）、小柳 愛（東京大学大学院医学系研究科 助教）、スチュアート・ギルモア（東京大学大学院医学系研究科 助教）

1. 研究目的

世界的にエイズ対策は大きな転換期にある。2008 年の世界エイズ会議では治療から予防へ再び大きな舵がとられ、エイズ治療への傾倒から予防と治療のバランスのとれたエイズ対策に世界の注目が集まっている。しかし予防に関する保健介入には未だ多くの議論があり、理論的分析が必要である。例えば、コンドーム、自発的カウンセリングと検査（VCT）、そして性行為感染症の治療といった伝統的なエイズ予防介入もその効果に関してはさまざまな結果が出ており、人口レベルでの有効性に関しては更なる検討の余地があることが指摘されている（Potts et al. 2008）。VCT の HIV 陰性被験者に対する効果にしても互いに反駁し合う報告がある。我が国では、我が国では、一般向けのエイズ検査キャンペーンの強化と啓発・行動変容の推進が提唱されている。しかし、キャンペーンが奏功するためには、ハイリスク群が検査を受ける確率が増加し、行動変容が促進される、という2つの条件が満たされなければならないが、これらを支持するエビデンスは存在しない。国民の税金を最大限有効に活用し、インパクトのある政策を立案するためには、各種 HIV 感染症予防介入戦略の費用対効果の情報が不可欠である。現在の予算状況に鑑みると、これまでの戦略を再検討しエビデンスに基づいて再構築する時期に来ている。

また、わが国のエイズ実証研究は、多くの場合サンプル数の限られた一時的な横断的聞き取り調査に終始することが多い。それは継続的なコホート研究等の縦断研究を行うためのフィールドが皆無であり、それが欧米と比べてわが国でエイズに関する実証研究を進展させない大きな阻害要因となっている。従ってわが国も危険な行動要因に関するコホート研究や予防や治療の保健介入のランダム化臨床試験を行うための共通基盤であるフィールドを確保し適切な情報システムを導入したうえで、継続的なエイズ研究を行う時期に来ている。

以上を鑑み、本研究は二つの大きな目的を持つ：1) 2009 年に作成した国内外のエイズ予防に関する保健介入リストに基づき、系統的かつ詳細なメタ分析を行い、最新のエイズ予防に関するエビデンスを提供する。2) 昨年度に準備してきたコホート研究やランダム化臨床試験を行うための研究フィールドとエイズ保健情報システムを用いて、エイズ予防介入による検査並びに治療への促進・阻害要因を継続的に分析し早期検査並びに早期・継続的治療を進展させる為のエビデンスを発信していく。

この理論的研究と実践的フィールド研究をさらに推進し、

我が国よりエイズ予防に関するエビデンスに基づく提言を国内外に対して行う。また、我が国における政策に直結した継続的エイズ理論実証研究を行うための知的・人的貢献の拠点作成も視野に入れ、我が国のエイズ疫学研究において先駆的な役割を果たすことを目的とする。

2. 研究方法

1. 研究体制

東京大学医学系研究科国際保健政策学教室に研究事務局を置く。研究代表者（渋谷）は1993年より Global Burden of Disease (GBD) プロジェクトに参加して以来保健アウトカム分析を行い続け、2001年から2008年までは同機関において保健プログラムの評価・モニタリング、そして保健システム評価手法の開発と実証分析を行ってきた。エイズ予防保健介入のメタ分析およびモデリングは、小柳（東大）とギルモア（東大）が担当する。コホート研究等の縦断研究のためのタイ国のフィールドの整備と保健情報システムの構築には野内（複十字病院）、渋谷（東大）、情報分析は、小柳（東大）とギルモア（東大）が行う。エイズ感染症の専門家である医長の本田（国立国際医療センター）は、最新の臨床知見をもとに研究戦略を策定する。エイズ感染症の専門家である堀（聖路加看護大）は、プロジェクトの教育的立場で人材育成を行う。

海外の研究協力者としては、保健システム評価・疫学分析に定評のある米国ワシントン大学の Christopher Murray、エイズコホート研究のためのフィールドを管理しているアフリカの INDEPTH ネットワーク事務局長の Osman Sankoh、エイズ研究を自ら実践してきた、FETP のネットワークにも卒業生として参加しているタイ保健省医科学局副局長の Pathom Sawanpanyalert の協力を得る。

2. 年度別研究計画

平成21年度：班会議を2回開催した（東京・名古屋）。系統的レビューに関しては、現在までに評価されたエイズ感染予防に関する予防介入のリスト作成するため、医療系データベースの網羅的検索を行い、ランダム化比較試験の論文のうち、コクランレビューで検討されていない123件の研究についてさらに詳細な検討を行った。コホート研究に関しては、タイにおけるフィールドサイトを訪問し、現地研究協力者と会合しプロトコルの完成し、現地保健機関を訪問し、保健情報システムの整備を行い、ベースライン調査の準備を行った。上記成果は11月に名古屋で開かれた日本エイズ学会の際に、公開セミナーを開き発表し、国内関連機関・団体との連携と積極的な意見交換を行った。

平成 22 年度：1. 班会議(5月、11月東京)を開催した。メタ分析は、コクランレビューのプロトコールを2本出版し、HIV 調査方法に関する系統的レビューを行った。実証研究は倫理委員会の承認を基にコホート調査を情報システムの整備とリンクを開始し、将来的にランダム化臨床試験を行いうる体制の構築を検討した。

最終年度(平成 23 年度)：班会議(6月)を行い、系統的レビュー、モデリング、およびコホート研究におけるこれまでの学際的な研究活動を集大成し専門誌へ投稿・出版を進めるとともに、海外のエイズ専門家とともに今後のエイズ予防のための指針を提言した。

3. 研究結果

本年度は、班会議(7月、東京)を開催し、3年間の総目標と年度別の研究目標および個別の研究分担・協力者の役割分担と連携を確認し、進捗状況の報告と今後の方向性の確認を行っている。

系統的レビューおよびメタ分析に関しては、ハイリスク集団の行動変容介入に関するコクラン共同計画の系統的レビュー2本を出版し、行動変容を中心とした介入の限界を明らかにした(Ota 2011, Wariki 2012)。また、構造やコミュニティレベルでの行動介入の HIV 感染予防に関して、コクランレビューのプロトコールを出版した(Herfina 2011)。MSM を対象にした有病率(sero-prevalence) 調査戦略について、MSM の HIV 調査の方法と HIV 陽性に関連する因子を明らかにするために、網羅的検索を行い、詳細な検討を行った。最終的に MSM の HIV 有病率調査方法に関する 69 文献、109,833 名の MSM を対象にした調査から、世帯調査に準ずる Venue Day Time sampling 法が推奨されることが明らかになり、12月に開催された日本エイズ学会で発表した(Wariki 2012)。また、既存のデータをもとに、日本の 30 年後までの HIV 感染率の予測モデルを、MSM、リスクの低い女性、リスクの低い男性の群を含めて検討した。リスクの低い群の HIV 増加のリスクは低いままであったが、MSM の群のリスクは今後 30 年間で、8.4% (95%CI 5.6-13.8%) にまで増加することが明らかになり、あらためてハイ・リスクアプローチの重要性が示された。

コホート研究に関しては、北タイのフィールドサイトで幾つかの研究テーマを同定し、研究をした。本年度は、タイ国チェンライ県 2005-9 年全結核登録患者における HIV 感染毎の結核診断時 BMI と治療成功率・死亡率との影響を明らかにした(Nedsuwan 2012)。診断時栄養状況の低下は、結核治療成功率と治療中死亡に Dose-Response(用量反応)のある強い関連が HIV 陽性結核患者での抗 HIV 薬併用、HIV 陰性結核患者での年齢等の関与因子を調整後も独立して認められた。生存分析は治療開始後 2 ヶ月の死亡が多い事が認められ、栄養状況の治療開始後 1 ヶ月以内の改善は死亡率に関与し、低栄養の結核治療成績に対する悪影響を減少させていた。また、タイのフィールドの人口レベルでの抗 HIV 薬の普及後の第一選択薬からの変更率が 15.4%で、その関与因子、理由、免疫学的、ウイルス学的

治療結果について明らかにした(Kantipong 2011)。

4. 考察

メタ分析ではコクランにフルレビューおよびプロトコールが出版され、ハイリスク集団の行動変容介入に関するコクラン共同計画の系統的レビューを出版し、行動変容を中心とした介入の限界や MSM を対象にした有病率調査戦略について、科学的根拠を示すことができた。また、モデリングによる日本の 30 年後の HIV 感染率予測の結果から、MSM へのエビデンスに基づいた介入が必要なことが明らかになった。コホートの方でも、人口レベルのエビデンスを明らかにすることができた。研究は計画通りに進み、疫学手法を活用したエイズ予防戦略策定の重要性や本研究班の方向性への理解と啓発が進んだ。

5. 自己評価

1) 達成度について

研究は 3 年計画の最終年度であるが、計画通りに進捗し、エイズに関するエビデンスの構築および本分野の若手の人材育成に貢献した。改訂が検討されている今後の日本の HIV 感染症予防戦略の指針を提言することができた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について
メタ分析では、HIV の個別施策層である MSM やセックスワーカーに関する質の高いエビデンスを構築し、コクラン共同計画などの国際雑誌に出版し、国際的な学術の場において意義は大きい。また、日本エイズ学会において研究班の取り組む質の高いエビデンスの構築と疫学調査によるモニタリングと評価の重要性に関して発表し国内外に啓発を行うことができた。

3) 今後の展望について

研究終了時に期待される成果は、国内外におけるエイズ予防のための保健介入の効果のエビデンスの構築、継続的なエビデンスの提供とモニタリングと評価の重要性をエイズ予防領域において推進することであり、それは本研究班で達成達成されたと考えられる。しかし、エイズ研究においては、「データの収集、評価分析、メタ分析、エビデンス形成、政策提言」といったサイクルを考慮しなければならない。今後我が国がエイズ予防・治療研究のためのコホート研究や臨床試験を行うためのフィールドを確保・整備し、継続的にエビデンスの提供をしていくためのシステムが確保され、将来的にも我が国の研究者が合同で利用できるような体制を構築することが必要であり、また、今後は介入効果の検証も含めたモデルの開発を行う必要がある。

6. 結論

研究は計画通り順調に進捗しており、成果も現れている。国内外におけるエイズ予防のための保健介入の効果のエビデンスの構築、継続的なエビデンスの提供とモニタリングと評価の重要性をエイズ予防領域において推進することができたと考えられる。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)
なし

研究発表

研究代表者

渋谷 健司

原著論文による発表

- 1) Wariki WMV, Ota E, Mori R, Koyanagi A, Hori N, Shibuya K. Behavioral interventions to reduce the transmission of HIV infection among sex workers and their clients in low- and middle-income countries. *Cochrane Database of Systematic Reviews* 2012, Issue 2. Art. No.: CD005272. DOI: 10.1002/14651858.CD005272.pub3.
- 2) Ota E, Wariki WMV, Mori R, Hori N, Shibuya K. Behavioral interventions to reduce the transmission of HIV infection among sex workers and their clients in high-income countries. *Cochrane Database of Systematic Reviews* 2011, Issue 12. Art. No.: CD006045. DOI: 10.1002/14651858.CD006045.pub3.
- 3) Nababan H, Ota E, Wariki WMV, Koyanagi A, Ezoe S, Shibuya K, Tobe-Gai R. Structural and community-level interventions for increasing condom use to prevent HIV and other sexually transmitted infections. (protocol)*Cochrane Database of Systematic Reviews* 2011, Issue 10. Art. No.: CD003363. DOI: 10.1002/14651858.CD003363.pub2.
- 4) Shibuya K, Hashimoto H, Ikegami N, Nishi A, Tanimoto T, Miyata H, Takemi K, Reich MR. Future of Japan's system of good health at low cost with equity: beyond universal coverage. *Lancet*. 2011 Oct 1;378(9798):1265-73.
- 5) Llano R, Kanamori S, Kunii O, Mori R, Takei T, Sasaki H, Nakamura Y, Kurokawa K, Hai Y, Chen L, Takemi K, Shibuya K. Re-invigorating Japan's commitment to global health: challenges and opportunities. *Lancet*. 2011 Oct ;378(9798):1255-64.
- 6) Kario K, Nishizawa M, Hoshida S, Shimpo M, Ishibashi Y, Kunii O, Shibuya K. Development of a disaster cardiovascular prevention network.*Lancet*. 2011 Sep 24;378(9797):1125-7.
- 7) Tamiya N, Noguchi H, Nishi A, Reich MR, Ikegami N, Hashimoto H, Shibuya K, Kawachi I, Campbell JC. Population ageing and wellbeing: lessons from Japan's long-term care insurance policy. *Lancet*. 2011 Sep 24;378(9797):1183-92.
- 8) Hashimoto H, Ikegami N, Shibuya K, Izumida N, Noguchi H, Yasunaga H, Miyata H, Acuin JM, Reich MR. Cost containment and quality of care in Japan: is there a trade-off? *Lancet*. 2011 Sep 24;378(9797):1174-82.
- 9) Ikegami N, Yoo BK, Hashimoto H, Matsumoto M, Ogata H, Babazono A, Watanabe R, Shibuya K, Yang BM, Reich MR, Kobayashi Y. Japanese universal health coverage: evolution, achievements, and challenges. *Lancet*. 2011 Sep 17;378(9796):1106-15.
- 10) Ikeda N, Saito E, Kondo N, Inoue M, Ikeda S, Satoh T, Wada K, Stickley A, Katanoda K, Mizoue T, Noda M, Iso H, Fujino Y, Sobue T, Tsugane S, Naghavi M, Ezzati M, Shibuya K. What has made the population of Japan healthy? *Lancet*. 2011 Sep 17;378(9796):1094-105.
- 11) Koyanagi A, Shibuya K. What do we really know about adult mortality worldwide? *Lancet* 2010; 375:1668-1670.
- 12) King G, Lu Y, Shibuya K. Designing Verbal Autopsy Studies Population Health Metrics.
- 13) Guo Y, Shibuya K, Cheng G, Rao K, Tang S. Tracking China's health reform. *Lancet* 2010; 375:1056-1058.

.研究分担者

野内

原著論文による発表

- 1) Kantipong P, Tantupong H, Nampaisan O, Yamada N, Aung MN, Moolphate S, Yanai H, Harnsuthivatchakul C. Predictors of antiretroviral therapy regimen changes in Northern Thailand *Bulltein of Department of Medical Services*, 2011 (in press).
- 2) Pitabut N, Mahasirimongkol S, Yanai H, Ridruechai C, Sakurada S, Dhepakson P, Kantipong P, Piyaworawong S, Moolphate S, Hansudewechakul C, Yamada N, Keicho N, Okada M, Khusmith S. Decreased granulysin and increased interferon-gamma levels in plasma of patients with newly diagnosed and relapse tuberculosis. *Microbiol Immunol*. 2011 Aug;55(8):565-573. doi:10.1111/j.1348-0421.2011.00348.x. [Epub ahead of print]
- 3) Ridruechai C, Sakurada S, Yanai H, Yamada N, Kantipong P, Piyaworawong S, Dhepakson P, Khusmith S, Keicho N. Association between circulating full-length osteopontin and IFN-γ with disease status of tuberculosis and response to successful treatment. *the Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health* 876-889 Volume 42 No. 4 July 2011
- 4) Ridruechai C, Mahasirimongkol S, Promjai J, Yanai H, Nishida N, Matsushita I, Ohashi J, Yamada N, Moolphate S, Summanapan S, Chuchotaworn C, Manosuthi W, Kantipong P, Kanitwittaya S, Sawanpanyalert P, Keicho N, Khusmith S, Tokunaga K. Association analysis of susceptibility candidate region on chromosome 5q31-33 for tuberculosis. *Genes and Immunity* 2010 Jul; 11(5):416-22.

本田

原著論文による発表

- 1) Nishijima T, Tsukada K, Takeuchi S, Chiba A, Honda M, Teruya K, Gatanaga H, Kikuchi Y, Oka S. Antiretroviral therapy for treatment-naïve chronic HIV-1 infection with an axonal variant of Guillain-Barré syndrome positive for anti-ganglioside antibody: a case report. *Intern Med*. 2011;50(20):2427-9. Epub 2011 Oct 15.
- 2) Hamada Y, Watanabe K, Aoki T, Arai N, Honda M, Kikuchi Y, Oka S. Primary HIV infection with acute transverse myelitis. *Intern Med*. 2011;50(15):1615-7. Epub 2011 Aug 1.
- 3) Nishijima T, Komatsu H, Gatanaga H, Aoki T, Watanabe K, Kinai E, Honda H, Tanuma J, Yazaki H, Tsukada K, Honda M, Teruya K, Kikuchi Y, Oka S. Impact of small body weight on tenofovir-associated renal

dysfunction in HIV-infected patients: a retrospective cohort study of Japanese patients. PloS One. 2011;6(7):e22661. Epub 2011 Jul 25.

- 4) Nagata N, Honda M, Kobayakawa M, Maeda S, Sakurai T, Akiyama J, Gotoda T, Oka S, Uemura N. Mycobacterium lentiflavum ileitis using aspirated intestinal fluid during endoscopy in HIV-infected patient. Dig Endosc. 2011 Jul;23(3):271-2. Doi: 10.1111/j.1443-1661.2010.01091.x. No abstract available.
- 5) Honda M, Ishisaka M, Ishizuka N, Kimura S, Oka S; Japanese Anti-HIV-1 QD Therapy Study Group. Open-label randomized multicenter selection study of once daily antiretroviral treatment regimen comparing ritonavir-boosted atazanavir to efavirenz with fixed-dose abacavir and lamivudine. Intern Med. 2011;50(7):699-705. Epub 2011 Apr 1.
- 6) Ishikawa N, Ishigaki K, Ghidinelli MN, Ikeda K, Honda M, Miyamoto H, Kakimoto K, Oka S. Paediatric HIV and elimination of mother-to-child transmission of HIV in the ASEAN region: a call to action. AIDS Care. 2011 Apr;23(4):413-6.
- 7) Nakamura H, Teruya K, Takano M, Tsukada K, Tanuma J, Yazaki H, Honda H, Honda M, Gatanaga H, Kikuchi Y, Oka S. Clinical symptoms and courses of primary HIV-1 infection in recent years in Japan. Intern Med. 2011;50(2):95-101. Epub 2011 Jan 15.
- 8) Takarabe D, Rokukawa Y, Takahashi Y, Goto A, Takaichi M, Okamoto M, Tsujimoto T, Noto H, Kishimoto M, Kaburagi Y, Yasuda K, Yamamoto-Honda R, Tsukada K, Honda M, Teruya K, Kajio H, Kikuchi Y, Oka S, Noda M. Autoimmune diabetes in HIV-infected patients on highly active antiretroviral therapy. J Clin Endocrinol Metab. 2010; 95(8):4056-60.

堀

原著論文による発表

- 1) Wariki WMV, Ota E, Mori R, Koyanagi A, Hori N, Shibuya K. Behavioral interventions to reduce the transmission of HIV infection among sex workers and their clients in low- and middle-income countries. Cochrane Database of Systematic Reviews 2012, Issue 2. Art. No.: CD005272. DOI: 10.1002/14651858.CD005272.pub3.
- 2) Ota E, Wariki WMV, Mori R, Hori N, Shibuya K. Behavioral interventions to reduce the transmission of HIV infection among sex workers and their clients in high-income countries. Cochrane Database of Systematic Reviews 2011, Issue 12. Art. No.: CD006045. DOI: 10.1002/14651858.CD006045.pub3.

小柳

原著論文による発表

- 1) Wariki WMV, Ota E, Mori R, Koyanagi A, Hori N, Shibuya K. Behavioral interventions to reduce the transmission of HIV infection among sex workers and their clients in low- and middle-income countries. Cochrane Database of Systematic Reviews 2012, Issue 2. Art. No.: CD005272. DOI: 10.1002/14651858.CD005272.pub3.
- 2) Takemoto N, Koyanagi A, Yamamoto H. Comparison between endoscope-assisted partial mastectomy with filling of dead space using absorbable mesh and conventional conservative method on cosmetic outcome in patients with stage I or II breast cancer. *Surgical Laparoscopy, Endoscopy & Percutaneous Techniques*. Forthcoming.
- 3) Nababan H, Ota E, Wariki WMV, Koyanagi A, Ezoe S, Shibuya K, Tobe-Gai R. Structural and community-level interventions for increasing condom use to prevent HIV and other sexually transmitted infections. (protocol) Cochrane Database of Systematic Reviews 2011, Issue 10. Art. No.: CD003363. DOI: 10.1002/14651858.CD003363.pub2.
- 4) Koyanagi A, Humphrey JH, Moulton LH, Ntozini R, Mutasa K, Iliff P, Ruff AJ and the Zvitambo Study Group. Predictive value of weight loss on mortality of HIV-positive mothers in a prolonged breastfeeding setting AIDS Research and Human Retroviruses. Forthcoming.
- 5) Koyanagi A, Humphrey JH, Ntozini R, Nathoo K, Moulton LH, Iliff P, Mutasa K, Ruff A, Ward B and the ZVITAMBO Study Group. Morbidity Among Human Immunodeficiency Virus-exposed But Uninfected, Human Immunodeficiency Virus-infected, and Human Immunodeficiency Virus-unexposed Infants in Zimbabwe Before Availability of Highly Active Antiretroviral Therapy. *Pediatric Infectious Disease Journal* 2011 Jan;30(1):45-51.
- 6) Koyanagi A, Ruff AJ, Moulton LH, Ntozini R, Mutasa K, Iliff P, Humphrey JH; ZVITAMBO Study Group. Postpartum plasma CD4 change in HIV-positive women: implications for timing of HAART initiation. *AIDS Res Hum Retroviruses*. 2010; 26(5):547-52.
- 7) Koyanagi A, Shibuya K. What do we really know about adult mortality worldwide? *Lancet* 2010 ; 375(9727):1668-70.
- 8) Koyanagi A, Humphrey JH, Moulton LH, et al. Effect of early exclusive breastfeeding on morbidity among infants born to HIV-negative mothers in Zimbabwe. *Am J Clin Nutr*. 2009; 89(5):1375-82.

スチュアート・ギルモア

原著論文による発表

- 1) Gilmour S. Equity Considerations in the Calculation of Cost-Effectiveness in Substance Use Disorder Populations. *Addiction*, 2011, 106(11):2047-2048.
- 2) Khachatryan A, Dixon A, Gilmour S. Does general practice reduce health inequalities? Analysis of quality and outcomes framework data. *European Journal of Public Health*, 2010, doi: 10.1093.
- 3) McBride D, Raine R, Walters K, Hardoon S, Gilmour S, Petersen I. Explaining variation in referral from primary to secondary care: cohort study. *The British Medical Journal*, 2010;341:c6267.
- 4) Gilmour, S. Identification of Hospital Catchment Areas using clustering: An example in the NHS Context. *Health Services Research*, 2010, 45(2): 497-513.

研究課題：HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究

課題番号：H21-エイズ-一般-013

研究代表者：加藤 真吾（慶應義塾大学医学部 専任講師）

研究分担者：今井光信（田園調布大学人間福祉学部 教授）、武部 豊（国立感染症研究所ウイルス部 再任用研究員）、中瀬克己（岡山市保健所 所長）、長野秀樹（北海道立衛生研究所 主任研究員）、貞升健志（東京都健康安全研究センター 専門副参事）、川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員）、小島弘敬（東京都南新宿検査・相談室 室長）、日野 学（日本赤十字社血液事業部 副本部長）、前田憲昭（医療法人社団皓歯会 理事長）、玉城英彦（北海道大学大学院国際保健医学 教授）、木村和子（金沢大学医薬保健研究域薬学系 教授）、矢永由里子（慶應義塾大学 特任助教）、佐野貴子（神奈川衛生研究所 主任研究員）、近藤真規子（神奈川衛生研究所 主任研究員）、井戸田一朗（しらかば診療所 院長）、杉浦 互（国立病院機構名古屋医療センター 部長）

1. 研究目的

本研究班は、HIV検査相談体制を充実させ、その機会を活用することにより、HIV感染者の早期発見・早期治療と感染予防・まん延防止を図るため、以下の三課題に関する各項目の研究を行った。（1）HIV検査相談をより受けやすくするための研究：HIV検査相談に様々な機会や手法を取り入れてその利便性を高めることにより、受検者数の増加を図る。（2）HIV検査相談に繋げるための働きかけに関する研究：様々な対象者に向けてHIV検査相談に繋げるための効果的な働きかけを行うことにより、感染の早期発見や感染予防行動に繋げる。（3）HIV検査技術の向上に関する研究：新たなHIV検査法の開発、導入、普及によりHIV検査技術の向上を図る。

2. 研究方法

（1）HIV検査相談をより受けやすくするための研究：HIV検査相談の実施機関（保険所、特設検査施設、即日検査実施民間クリニック、民間検査センター、郵送検査会社）に対してアンケート調査を実施した。HIV即日検査の導入を希望する民間クリニックには対面調査とデモンストレーションを実施した。HIV感染者の将来予測とHIV検査の量的目標を推定するため、エイズ動向委員会の発表データを基に数学モデルを作成した。東京都南新宿検査・相談室に性感感染症検査を導入し、受検者全員にアンケート調査と面談を実施した。郵送検査陽性者に対してメールサービスを介した相談と医療機関の紹介を行った。またスクリーニング陽性検体の再検査を行うことにより、郵送検査の検査精度調査を行った。東アジアのMSMにおけるエイズ流行の分子疫学的特徴に関する最新の研究情報を収集し、我が国との比較分析を行った。

（2）HIV検査相談に繋げるための働きかけに関する研究：ホームページ「HIV検査・相談マップ」へのアクセス数を解析し、受検希望者の情報ニーズを同定した。また「マップ」のHIV検査実施施設からの情報を全国に拡大した。日本赤十字社の献血事業において、HIV感染リスクのある献血希望者を医療機関に繋げるための方策を試行した。歯科医を対象としたHIV検査勧奨の手引き及びポスターを作成し、歯科医師会、歯科検診、歯学部、歯科クリニック等に配布した。HIV陽性者の性的パートナーへのHIV検査の勧め方を検討するため、臨床関係者のヒアリング、全国自治体への自記式郵送アンケートを実施した。

（3）HIV検査技術の向上に関する研究：汎用リアルタイムPCR装置を用いたHIV-1 RNA定量法を開発し、感染研マニュアルに投稿した。またHIV-1/2の同時遺伝子検出法を開発した。国立名古屋医療センターで地方衛生研究所と拠点病院のHIV検査担当者を対象にHIV検査技術研修会の開催した。

（倫理面への配慮）

エイズ患者・HIV感染者・HIV検査相談希望者への対応

に当たっては、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がけた。検査結果に関しては、そのプライバシーの保護に努めるとともに、当事者への迅速な還元にも努めた。

3. 研究結果と考察

（1）HIV検査相談をより受けやすくするための研究

① 保健所等における検査相談の状況

全国の保健所等検査相談施設を対象にアンケート調査を毎年実施した。陽性検査結果を受け取っている受検者は89%~97%で、そのうち医療機関への受診が確認できたのは72%~79%であった。匿名検査という事情はあるが、医療機関への受診を確実にするための工夫が必要がある。平成21年度における新型インフルエンザの影響に関しては、29%の施設でHIV検査相談事業の一部中止、41%の施設で受検者数の減少が見られたという回答があった。検査担当者から、検査数の回復のためには、市民や特定層への啓発活動の強化、検査の場所や時間帯の変更を求める意見が多かった。（今井、中瀬）

② 民間クリニックにおける検査相談機会の提供

2011年末で全国33施設の民間クリニックで自発的迅速スクリーニング検査が実施され、陽性の場合の確認検査は地方衛生研究所で行った。全体の陽性率は0.62%と高く、高リスク集団への検査機会の提供として有効に機能している。過去3年間で、新たに9ヶ所の民間クリニックに、即日検査を導入した。（佐野、井戸田）

③ 各種ガイドラインの作成

迅速HIV抗原抗体検査キットが新たに利用可能となったこととともない、「保健所等におけるHIV即日検査のガイドライン」のHIV検査実施プロトコルを変更するとともに、その他の検査相談にの部分に関しても最新の研究成果を取り込んだ改訂版を作成した。（今井）

STDクリニックへの即日検査の導入を容易にし、「院内自発検査」を促進するための手引書として、「開業医だからこそできるHIV即日検査」を作成した。（井戸田）

HIV検査相談の研修ガイドライン（基本編、実践基礎編、実践応用編）を作成・編纂し、過去3年間で10地域、約680人を対象に研修を実施した。また講師用マニュアルを作成し、福岡と静岡で講師養成研修を実施した。（矢永）

④東京都南新宿検査・相談室における感染者の動向（小島）
2008年頃から、性感感染症罹患率の低下、急性症状を呈する陽性受診数の増加、パートナー間でのHIV感染告知の増加など、高リスク集団において低リスクへの行動変容が見られた。

⑤ HIV郵送検査の実態調査と陽性者対応

平成21年の年間検査数は60,609件（昨年比11%増）で、スクリーニング検査陽性数は223例（昨年比16%増）であった。郵送検査におけるスクリーニング検査陽性検体をPA法とWB法で再検査した結果、陽性的中率は82%であ

った。陽性告知時の対応を充実させるため、郵送検査陽性者に対してメールサービスを利用した匿名による個別相談と医療機関の紹介等の情報提供を行った。(今井、加藤)

⑥ 東アジアのMSMにおける流行株に関する調査研究

MSMにおける HIV 流行株は、我が国では B 株が 97%以上を占めるが、タイあるいは中国では CRF01_AE 株が優勢である。近年これらの地域で、B と CRF01_AE との組換えウイルスの割合が増加しつつあることが分かった。(武部)

⑦ 数学モデルによる日本人 HIV 感染者数の推定 (加藤)

2010 年末における推定値は、年間診断率 10.4%、年間伝播率 21.6% (感染非自認者)、年間新規感染者 2018 人、未報告感染者 8,249 人、感染自認者率 63%であった。感染自認率は米国の 81%と比べると低い。新規 HIV 感染者数を 5 年以内に減少させるためには、年間診断率を 2.7 倍以上にするか、年間伝播率を 33%以上減少させる必要があった。

(2) HIV 検査相談に繋げるための働きかけに関する研究

① ホームページ「HIV 検査・相談マップ」の活用 (佐野)

2009 年 10 月にリニューアルを行った。「HIV 検査」をキーワードに検索した場合、このホームページは常にトップで紹介され、HIV 検査相談や検査イベントに関する最新情報を提供している。現在の掲載施設数は 645 件で全国の保健所等を網羅している。検索条件別アクセス数は、即日検査、土日検査、その他感染症検査、予約不要の順であり、検査希望者のニーズを反映していると考えられる。

② 日赤における献血者への情報提供と HIV 対策 (日野)

献血前案内書及び問診票の改訂、「HIV 検査・相談マップ」の紹介等により、献血者への HIV 検査相談に関する情報提供を強化した。献血者における HIV 検査陽性数は 2009 年以降減少傾向にある。

③ 歯科受診者に対する検査相談の勧奨 (前田)

歯科受診者に HIV 検査を勧奨するため、小冊子「HIV 感染症の拡大予防に歯科医の力を！」を作成し、各地の歯科医師会に配布した。またポスター「口腔は全身の病気の覗き窓」を作成した。

⑥ 性的パートナーへの検査推奨 (中瀬)

全国自治体に対する郵送アンケートを行った結果、性的パートナーへの検査推奨に対する関心は非常に高く、広く実施されていたが、具体的な方法は一定でなかった。

(3) HIV 検査技術の向上に関する研究

① 感染時期推定法の検討 (佐野、近藤)

BED 法によって推定された感染時期は抗体陽転から日数の平均とほぼ一致していたが、個人差も大きかった。PA 法による抗体価は、1000 倍未満の場合、感染初期を示す指標として有効であることが示された。

② HIV-1/2 核酸検査法の開発

当班で開発した HIV-1 RNA 定量法が全国 22 ヶ所の地方衛生研究所に技術移転され、HIV-1 確認検査に利用されている (近藤)。またリアルタイム PCR を原理とする HIV-2 核酸検査法の開発を行った。HIV-1/2 の 95%検出感度はどちらも 40 コピー/mL と高感度であった。(加藤)

③ HIV 検査技術研修会の開催 (杉浦)

全国 16 施設の地方衛生研究所または拠点病院の参加者に、HIV 検査プロトコル、薬剤耐性検査法等を教授した。

4. 自己評価

1) 達成度について

全国の保健所等に対象にアンケート調査を毎年実施し、HIV 検査相談体制の現状把握と問題点の同定を行うことができた。HIV 検査相談の研修に関しては、計画通り全国各地で一貫した研修開催を行うためのガイドラインの整備と講師養成を達成することができた。即日検査を実施する民間クリニックを 25 ヶ所から 33 ヶ所に拡大した。ホー

ムページ「HIV 検査・相談マップ」のリニューアルと全国規模への拡大を計画通り実施することができた。「保険所等における HIV 即日検査のガイドライン」の改訂、民間クリニックへの即日検査導入マニュアル、歯科クリニックでの HIV 検査勧奨マニュアル等の作成を研究期間内に行うことができた。献血者に対する様々な取り組みは、2009 年以降の HIV 陽性献血者数の減少傾向に寄与した可能性がある。高感度の HIV-1/2 同時遺伝子検査法を完成させることできた。HIV 検査技術研修会を毎年実施し、地方衛生研究所職員の技術向上に貢献できた。パートナーへの検査推奨に関しては、保険所等における陽性告知は陽性者の心理的ケアや医療機関の受診に重点を置くべきとの意見が研究班内で強く、ガイドラインとしてまとめることができなかった。しかし、それ以外の研究項目については当初の目標を概ね達成できたと考える。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

保健所等に対して行ったアンケート調査の結果を基に、新型インフルエンザ流行以降の HIV 検査数の減少傾向に歯止めをかけるための対策をエイズ動向委員会で提言した。また HIV 流行の数学モデルより推定された結果を基に、我が国のエイズ予防対策の定量的目標をエイズ予防指針作業班で提言した。献血事業における取り組みは安全な血液製剤の供給のために非常に重要である。ホームページからの検査情報発信、ガイドライン・マニュアルの作製と配布、検査相談研修会の開催等は、我が国の HIV 検査相談体制の充実と活用に大きく貢献しており、その社会的意義は極めて高いと言える。HIV-1/2 遺伝子検査の研究開発に付随し、HIV-1 と -2 の国際標準品の正確なコピー数をポアソン分布により求めた。これは学術的価値の高い研究成果である。東アジアにおける HIV の分子疫学と組換え体に関する研究は国際的に高い評価を受けている。

3) 今後の展望について

本研究で構築した数学モデルによれば、日本人の感染自認率は 63%であり、他の先進諸国と比べてかなり低いと推定される。我が国の HIV 流行を終息に向かわせるためには、この感染自認率を高めることが重要である。そのためには、HIV 検査における陽性判明者数を飛躍的に増大させる必要がある。今後、陽性判明者数の増加が期待できる検査分野として次の三つが考えられる。(1) コミュニティと連携し、リスクの高い人々の保健所等・STD クリニックでの受検行動を促進する。(2) 郵送検査の実施マニュアルを整備し、その利用者数を拡大する。(3) 一般病院における HIV 検査の保険適用の条件を緩和し、検査機会の提供を拡大する。このような方策の妥当性を検証することが今後の研究として重要である。

5. 結論

HIV 検査相談体制の充実と活用を図るため、保健所等、STD クリニック、歯科クリニック、郵送検査など様々な分野における検査相談の現状と課題を明らかにし、その対策を実施あるいは提言するとともに、検査相談研修会の開催、検査技術の評価、開発、研修などを行った。近い将来、我が国の HIV 流行を終息に向かわせることを目標とし、HIV 感染者の命と健康を守るため、早期発見・早期治療と感染拡大の抑制につながる HIV 検査相談体制を構築することが重要であると考えられる。

6. 知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)

該当無し。

研究発表

研究代表者

加藤真吾

- 1) 加藤真吾. HIV 検査および HIV 関連検査. 化学療法の領域. 27:71-77, 2011.
- 2) 加藤真吾, 今井光信. HIV 検査の新たな展開. 日本エイズ学会誌. 13:132-136, 2011.
- 3) Shima-Sano, T., Yamada, R., Sekita, K., Hankins, R. W., Horr, H., Seto, H., Sudo, K., Kondo, M., Kawahara, K., Tsukahara, Y., Inaba, N., Kato, S., and Imai, M. A human immunodeficiency virus screening algorithm to address the high rate of false-positive results in pregnant women in Japan. PLoS One 5:e9382, 2010.
- 4) Hattori, J., Shiino T., Gatanaga, H., Yoshida, S., Watanabe, D., Minami, R., Sadamasu, K., Kondo, M., Mori, H., Ueda, M., Tateyama, M., Ueda, A., Kato, S., Ito, T., Oie, M., Takata, N., Hayashida, T., Nagashima, M., Matsuda, M., Ibe, Y., Ota, Y., Sasaki, S., Ishigatsubo, Y., Tanabe, Y., Koga, I., Kojima, Y., Yamamoto, M., Fujita, J., Yokomaku, Y., Koike, T., Shirasaka, T., Oka, S., and Sugiura, W. Trends in transmitted drug-resistant HIV-1 and demographic characteristics of newly diagnosed patients: Nationwide surveillance from 2003 to 2008 in Japan. Antiviral Res. 88:72-79, 2010.
- 5) Ibe, S., Yokomaku, Y., Shiino, T., Tanaka, R., Hattori, J., Fujisaki, S., Iwatani, Y., Mamiya, N., Utsumi, M., Kato, S., Hamaguchi, M., and Sugiura, W. HIV-1 CRF01_AB: First circulating recombinant from of HIV-2. J. Acquir. Immune Defic. Syndr. 54:241-247, 2010.
- 6) 今井光信, 加藤真吾. HIV 検査—最近のスクリーニング検査と遺伝子検査の進歩—. 日本臨床. 68:433-438, 2010.
- 7) 加藤真吾, 今井光信. HIV 検査と検査相談体制. 最新医学・別冊. 新しい診断と治療の ABC. 65:180-187, 2010.
- 8) 中瀬克己, 加藤真吾, 矢永由里子, 青木眞, 今村顕史. わが国における HIV 検査戦略. 日本エイズ学会誌. 12:89-93, 2010.
- 9) Kondo, M., Sudo, K., Tanaka, R., Sano, T., Sagara, H., Iwamuro, S., Takebe Y., Imai, M., and Kato, S. Quantification of HIV-1 group M proviral DNA using TaqMan MGB real-time PCR. J. Virol. Methods 157:141-146, 2009.
- 10) Suzuki, T., Yamamoto, N., Nonaka, M., Hashimoto, Y., Matsuda, G., Takashima, S., Matsuyama, M., Igarashi, T., Miura, T., Tanaka, R., Kato, S., and Aida, Y. Inhibition of human immunodeficiency virus type 1 (HIV-1) nuclear import via Vpr-Importin α interaction as a novel HIV-1 therapy. Biochem. Biophys. Res. Commun. 380:838-843, 2009.
- 11) 加藤真吾. HIV 検査法の現状と課題. 病原微生物検出情報. 30:236-237, 2009..

研究分担者

今井光信

- 1) 中瀬克己, 佐野(嶋) 貴子, 今井光信. 性感染症の検査体制の現状と課題—保健所等における HIV 検査体制を中心に—. 日本臨床. 67:30-36, 2009.

長野秀樹

- 1) Nagano, H., Jinushi, M., Komagome, R., Miyoshi, M., Kikuchi, M., Muratsubaki E., Ito, H., Inoue, M., and Okano, M. Progress towards measles elimination between 2008 and 2010 in Hokkaido district, Japan. Japanese Journal of Infectious Diseases. 64:445-447, 2011.
- 2) Miyoshi, M., Yoshizumi, S., Kanda, N., Karino, T., Nagano, H., Kudo, S., Okano, M., and Ishida, S. Different genotypic sapoviruses detected in two simultaneous outbreaks of gastroenteritis among schoolchildren in the same school district in Hokkaido. Japanese Journal of Infectious Diseases. 63:75-78, 2010.

貞升健志

- 1) 貞升健志、長島真美、新開敬行、尾形和恵、仲真晶子、矢野一好. 東京都における 2007 年 HIV 検査陽性例の遺伝子学的、血清学的解析. 日本エイズ学会誌. 11:27-33, 2009.

川畑拓也

- 1) 川畑拓也、小島洋子、森 治代. HIV 感染者／エイズ患者の多い地域における公衆衛生専門機関の現状と課題. 公衆衛生. 74:914-917, 2010.

矢永由里子

- 1) 矢永由里子. 不安について：その対応について. 地域連携入退院支援. 3:71-75, 2010.
- 2) 矢永由里子. HIV 検査相談の研修ガイドラインの作成～対応の標準化を目指して～. 日本エイズ学会誌. 11:1-5, 2009.
- 3) 矢永由里子. 医療心理臨床のヒント：HIV/エイズ. 臨床心理学. 9:586-587, 2009.

武部豊

- 1) Takebe, Y., Liao, H., Hase, S., Uenishi, R., Li, Y., Li, X.-J., Han, X., Shang, H., Kamarulzaman, A., Yamamoto, N., Pybus, O. G., and Tee, K. K. Reconstructing the epidemic history of HIV-1 circulating recombinant forms CRF07_BC and CRF08_BC in East Asia: the relevance of genetic diversity and phylodynamics for vaccine strategies. *Vaccine* 2010.
- 2) Tee K. K., Kasugaya, S., Li, X.J., Onogi, N., Isogai, M., Hase, S., Uenishi, R., Liao, H., Kamarulzaman, A., and Takebe, Y. Isolation and characterization of a replicon-competent molecular clone of an HIV-1 circulating recombinant from (CRF33_01B). *PLoS One* 4:e6666, 2009.
- 3) Tee, K. K., Pybus, O. G., Parker, J., Ng, K. P., Kamarulzaman, A., and Takebe, Y. Estimating the date of origin of an HIV-1 circulating recombinant form. *Virology* 387:229-234, 2009.
- 4) Tee, K. K., Takebe, Y., and Kamarulzaman, A. Emerging and re-emerging viruses in Malaysia, 1997-2007. *Int. J. Infect. Dis.* 13:307-318, 2009.

杉浦互

- 1) Ibe, S., and Sugiura, W. Clinical significance of HIV reverse transcriptase inhibitor-resistant mutations. *Future Microbiol.* 6:295-315, 2011.
- 2) Shibata, J., Sugiura, W., Ode, H., Iwatani, Y., Sato, H., Tsang, H., Matsuda, M., Hasegawa, N., Ren, F., and Tanaka, H. Within-host co-evolution of Gag P453L and protease D30 N/N88D demonstrates virological advantage in a highly protease inhibitor-exposed HIV-1 case. *Antiviral Res.* 90:33-41, 2011.
- 3) Fujisaki, S., Yokomaku, Y., Shiino, T., Koibuchi, T., Hattori, J., Ibe, S., Iwatani, Y., Iwamoto, A., Shirasaka, T., Hamaguchi, M., and Sugiura, W. Outbreak of hepatitis B virus genotype A and transmission of genetic drug resistance in cases coinfecting with HIV-1 in Japan. *J. Clin. Microbiol.* 49:1017-1024, 2011.
- 4) Hirano, A., Takahashi, M., Kinoshita, E., Shibata, M., Nomura, T., Yokomaku, Y., Hamaguchi, M., and Sugiura, W. High performance liquid chromatography using UV detection for the simultaneous quantification of the new non-nucleoside reverse transcriptase inhibitor etravirine (TMC-125), and 4 protease inhibitors in human plasma. *Biol. Pharm. Bull.* 33:1426-1429, 2010.
- 5) Bandaranayake, R. M., Kolli, M., King, N. M., Nalivaika, E. A., Heroux, A., Kakizawa, J., Sugiura, W., and Schiffer, C. A. The effect of clade-specific sequence polymorphisms on HIV-1 protease activity and inhibitor resistance pathways. *J. Virol.* 84:9995-10003, 2010.

研究課題：地方公共団体－NPO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究

課題番号：H21－エイズ一般－015

研究代表者：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

研究分担者：河口 和也（広島修道大学人文学部 教授）、大石 敏寛（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会）

1. 研究目的

平成18年にエイズ予防指針が改正され、「NPO/NGO等の連携」が提唱されているが、地方公共団体とNPOの連携によるエイズ対策は中途の状況にある。本研究では、地方公共団体－NPO連携を進め、特に個別施策層対策及びHIV検査事業でのHIV対策を推進する。研究の目的は、①地方公共団体－NPO連携の課題の把握と解決策の策定、②地域の状況に応じた連携の事例化とNPOの能力の向上、③連携による検査事業の評価と質的充実の3点を掲げる。

2. 研究方法

研究1「地方公共団体－NPO連携によるHIV対策の事業化に関する実態調査」では、各地の地方公共団体への質問票調査ならびにエイズNPOに対する連携事例調査を行う。

研究2「地方公共団体－NPO連携によるHIV対策に対する地域の実情に応じた支援手法の開発」では、地方公共団体－NPO連携による事業化の事例研究を行い、事例を普及するため『検査事業事例集』を発行する。

研究3「地方公共団体－NPO連携によるHIV検査事業の評価と質的充実に関する調査」では、連携による検査事業の効果評価及び質的充実に向けた調査と介入を行う。

（倫理面への配慮）

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。被調査者には調査の主旨について十分な説明と同意を得て調査を行い、拒否の機会を保障し、個人が不利益を受けないようプライバシー保護に配慮した。

3. 研究結果

①地方公共団体へのエイズ対策及び行政とNPO連携の実施状況と課題の分析

地方公共団体(N=138)に質問票調査を実施し129件(回収率92.8%)の回答を得た。エイズ対策を実施するうえで重視する項目は「検査相談の情報普及および利用促進」が93.0%であり、検査相談体制の充実が重視されていた。NPOの情報を「持っている」とした地方公共団体は全体の69.0%であった。また、必要な情報について、情報所持群と情報不所持群の差を見ると、情報所持群は「団体の活動実績」「団体の信頼性」「客観的な評価」について不所持群と比較して必要であるとした率が高く、より評価可能な情

報提供を必要としていた。また、NPOと連携してエイズ対策を実施するうえで、NPO側に求めている事項は「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」(86.8%)、「専門知識やノウハウ」(71.5%)や「エイズ対策事業の実績」(49.6%)があげられた。

地方公共団体におけるエイズNPOとの連携の経験については、47.3%の地方公共団体がエイズNPOとの連携経験があるという結果であった。連携経験のある地域(N=61)の91.8%が「連携は必要である」としており、連携経験のある地域における必要性の意識は高い。エイズNPOと連携するうえでの課題については、「エイズNPOの存在の把握が難しい」という情報不足、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」という問題が上位にあげられた。

②エイズNPOへの質問票による検査事業における連携事例の収集と事例分析

現在、検査事業を受託している全国のエイズNPOを対象に検査事業連携事例について質問票調査を実施した(調査協力団体:5団体)。連携の開始状況、事業の評価方法、連携の効果、事業受託における課題について、寄せられた事例を類型化した。

<研究2>

③個別施策層(MSM)への対策における事業連携の実施

5つの地方公共団体とNPO法人アカーの連携によりワークショップ「LIFEGUARD」を全国6箇所で開催した(参加者数168名、平均年齢29.1歳、SD=9.17)。介入前後に質問票調査を実施し評価したところ、「感染知識」、「リスク要因」などで有意な効果(p<.001)が認められた。

④地方公共団体－NPO連携によるHIV検査事業の実施

2地域(さいたま市、中野区)の地方公共団体とNPO法人アカーの連携によるHIV検査事業を実施した。予約制で即日検査を実施(さいたま市毎月1回、中野区隔月1回)し、あわせて電話相談・予約回線を設置した。また、さいたま市エイズ対策推進協議会員の委嘱によるエイズ施策への参画などによる連携を行った。さいたま市では今年度より枠を拡大した検査を実施し、より多くの受検者の受け入れを可能とした。また、中野区では、MSM向けの広報によるMSMの受検者数の増加、拡大枠の検査の実施による検査数の増大を果たした。

⑤検査事業連携事例集の発行と普及

昨年までの調査により、地方公共団体-NPO 連携を阻害する要因として、事例の認識の不足が明らかになったため、地方公共団体-NPO 連携による検査事業の 5 事例（札幌、埼玉、東京、横浜、名古屋）について、NPO と地方公共団体の抱える連携の阻害要因の分析と実際の連携事例をまとめた連携事例集を発行し、地方公共団体に配布する（A4 版 40 ページ、平成 24 年 2 月発行予定）。

<研究 3 >

⑥地方公共団体-NPO 連携による検査事業の効果評価

さいたま市の事例では、平成 23 年 12 月までに 9 回の検査を実施し、受検者数は 727 名で、前年度の同時期の受検者数 425 名に比し 1.7 倍の増加がみられた。中野区の実例では、平成 23 年 12 月までに 5 回の検査を実施し、受検者数は 379 名で、前年度の同時期の受検者数 280 名に対し 1.3 倍の増加があった。また、MSM の受検者は 16.6% であり、さいたま市の MSM の受検者 6.9% に比べ有意に MSM の受検が多かった ($P < 0.01$)。NPO のもつ相談スキルに関して、「検査前の説明はわかりやすかったか」について、さいたま市で 95.3%、中野区で 90.0% から肯定的な評価を受けていた。また「今後予防をこころがけるか」については、さいたま市で 89.4%、中野区で 92.3% が「はい」と答えたことから NPO が担う検査・相談が予防啓発の効果を持っていることが判明した。

4. 考察

NPO と連携してエイズ対策を実施するうえで、NPO が独自に持つネットワーク・専門性・手法・それに基づく実績の普及が求められている。また、NPO との連携経験がある地域の 91.8% が「連携は必要である」としており、実際に経験のある地域からの必要性の意識は高いことから、NPO 連携は有効であることが推測できる。しかし、同時に、連携に関する具体的な情報や評価基準の不足なども存在し、NPO 連携によるエイズ対策を採用しやすくするためには、既に連携を実施している事例の分析が求められる。

また、現在、検査事業を受託している 5 つの地域におけるエイズ NPO の事例調査から、連携による効果には、受検者の増加だけでなく、NPO の持つ経験やスキルを活用した相談による予防啓発の効果や継続的な陽性者支援などが実践されており、検査事業の枠組みを超えた複合的な効果が望めることが示唆された。さらに、当班の実践した 2 地域における HIV 検査事業での連携においても、NPO のもつ相談スキルを活用することで、受検者に対して HIV に関する知識提供や予防の意識啓発が可能となり、NPO が担う検査・相談が、知識の習得や不安の軽減に役立ち、予防啓発の一端を担っていることが確認できている。今後は NPO

連携の持つ効果を、客観的に確認できる評価基準を策定していくことで NPO 連携事業の評価を行い、NPO が事業に関わる有効性を科学的に明らかにしていく必要がある。

5. 自己評価

1) 達成度について

地方公共団体向けの調査ならびに複数の連携事例から、NPO 連携による HIV 検査事業には、利便性や質の高い検査場運営の効果だけでなく、継続した陽性者支援や予防啓発の効果もあることが示唆され、検査事業に留まらずエイズ対策全般の質的充実が期待できる。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

研究成果の社会的意義として、①地方公共団体との連携実践による汎用性の高い連携の事例化、②地方公共団体への冊子による連携事例の普及、③MSM への介入におけるコミュニティ育成、④NPO 連携による検査事業による検査機会の拡大、⑤NPO 連携の効果評価による施策への貢献がある。

3) 今後の展望について

「NPO 連携による地方公共団体の HIV 対策」を支援するために、地方公共団体にエイズ NPO に関する情報ならびにエイズ NPO のもつ連携事例を提供する。また、NPO 連携のもつ効果については、効果評価指標を策定する必要がある。さらに、NPO の持つスキルやノウハウを手法としてマニュアル化することで、全国保健所等の実施する HIV 検査事業の質を向上させる。

6. 結論

NPO と連携してエイズ対策を実施するうえで、NPO が独自に持つネットワーク・専門性・手法・それに基づく実績の普及が求められているが、連携に関する情報や評価基準の不足も存在し、NPO 連携によるエイズ対策の採用のためには、委託事業化されている事例の提供が急がれる。また、連携による HIV 検査事業には、①NPO のスキルを活用した検査・相談体制の充実、②知識の習得や不安の軽減などの予防啓発の効果、③ネットワークや専門性による陽性者への適切な支援・ケア、といった 3 つの効果があることが確認できた。今後はこれらの NPO 連携事業の効果に評価基準を策定したうえで、NPO が事業に関わる有効性を明らかにしていく必要がある。

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

なし。

研究発表

研究代表者

嶋田憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会 執行理事）

（1）国内－論文

○嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二 「HIV 施策における NPO 連携と同性間対策の推進に関する研究－全国自治体調査の結果から－」 日本公衆衛生学会・日本公衆衛生雑誌 Japanese Journal of Public Health（申請中）、2011.

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛 「地方公共団体－NPO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 総括研究報告書 2011. P1-28

○嶋田憲司、飯塚信吾、太田昌二、岡島克樹、河口和也、菅原智雄、新美広、藤部荒術 「地方公共団体－NPO 連携による HIV 対策の事業化に関する実態調査」 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 分担研究報告書 2011. P79-104

（2）国内－学会発表

○嶋田憲司、大石敏寛、河口和也、飯塚信吾、太田昌二、藤部荒術. NPO 連携による HIV 対策に関する地方公共団体向けの質問票調査. 第 25 回日本エイズ学会学術集会示説発表、2011.

○藤部荒術、飯塚信吾、太田昌二、嶋田憲司、大石敏寛、河口和也. STD/HIV 診療に関する性的指向に基づいた意識調査. 第 25 回日本エイズ学会学術集会口演発表、2011.

○飯塚信吾、藤部荒術、太田昌二、嶋田憲司、大石敏寛、河口和也. 3 地域の地方公共団体と NPO の連携による HIV 検査事業の実践. 第 25 回日本エイズ学会学術集会口演発表、2011.

○嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二. 地方公共団体及びエイズ NPO に対する NPO 連携による HIV 対策に関する質問票調査. 第 70 回日本公衆衛生学会総会口演発表、2011.

○藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二. 地方公共団体と NPO の連携による HIV 対策の実践（検査事業、MSM 向け事業）. 第 70 回日本公衆衛生学会総会口演発表、2011.

（3）海外－学会発表

○Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and Work for Vulnerable Populations?” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

○Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Creating Behavior Change through Workshop for MSM: LIFEGUARD” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

研究分担者

河口和也（広島修道大学 人文学部 人間関係学科 教授）

（1）国内－論文

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛 「地方公共団体－NPO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 総括研究報告書 2011. P1-28

○河口和也、太田昌二、岡島克樹、菅原智雄、新美広、飯塚信吾 「地方公共団体－NPO 連携による HIV 対策の事業化に関する実態調査」 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 分担研究報告書 2011. P29-62

○大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、岡島克樹、河口和也、新美広、藤部荒術 「地方公共団体－NPO 連携による HIV 対策に対する地域の実情に応じた支援手法の開発」 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 分担研究報告書 2011. P63-78

○嶋田憲司、飯塚信吾、太田昌二、岡島克樹、河口和也、菅原智雄、新美広、藤部荒術 「地方公共団体－NPO 連携による HIV 対策の事業化に関する実態調査」 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 分担研究報告書 2011.

P79-104

- ・河口和也・風間孝 著 『異性愛と同性愛』岩波書店 2010
- ・岡島克樹・風間孝・河口和也 訳 (アルトマン、デニス著) 『ゲイリベレーション—抑圧と解放』 岩波書店 2010
- ・河口和也 「クィアの可視化をめぐる諸問題—テレビ番組を事例として—」『論叢クィア』第3号 pp.24-37 2010

(2) 国内—学会発表

○嶋田憲司、大石敏寛、河口和也、飯塚信吾、太田昌二、藤部荒術. NPO 連携による HIV 対策に関する地方公共団体向けの質問票調査. 第25回日本エイズ学会学術集会示説発表、2011.

○藤部荒術、飯塚信吾、太田昌二、嶋田憲司、大石敏寛、河口和也. STD/HIV 診療に関する性的指向に基づいた意識調査. 第25回日本エイズ学会学術集会口演発表、2011.

○飯塚信吾、藤部荒術、太田昌二、嶋田憲司、大石敏寛、河口和也. 3地域の地方公共団体とNPOの連携によるHIV検査事業の実践. 第25回日本エイズ学会学術集会口演発表、2011.

(3) 海外—学会発表

○Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and Work for Vulnerable Populations?” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

○Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Creating Behavior Change through Workshop for MSM: LIFEGUARD” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

大石敏寛 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい 副代表理事)

(1) 国内—論文

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛 「地方公共団体—NPO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究」 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 総括研究報告書 2011. P1-28

○大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、岡島克樹、河口和也、新美広、藤部荒術 「地方公共団体—NPO連携によるHIV対策に対する地域の実情に応じた支援手法の開発」 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2011. P63-78

○嶋貝啓美、藤部荒術、太田昌二、大石敏寛、河口和也、新美広、岡島克樹、飯塚信吾 「地方公共団体—NPO連携によるHIV対策に対する地域の実情に応じた支援手法の開発」 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2010. P47-67

○嶋貝啓美、飯塚信吾、太田昌二、大石敏寛、岡島克樹、河口和也、杉山雅人、新美広、藤部荒術「予防介入プログラムの評価に関する研究」 厚生科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2009. P19-p34

(2) 国内—学会発表

○嶋田憲司、大石敏寛、河口和也、飯塚信吾、太田昌二、藤部荒術. NPO 連携による HIV 対策に関する地方公共団体向けの質問票調査. 第25回日本エイズ学会学術集会示説発表、2011.

○藤部荒術、飯塚信吾、太田昌二、嶋田憲司、大石敏寛、河口和也. STD/HIV 診療に関する性的指向に基づいた意識調査. 第25回日本エイズ学会学術集会口演発表、2011.

○飯塚信吾、藤部荒術、太田昌二、嶋田憲司、大石敏寛、河口和也. 3地域の地方公共団体とNPOの連携によるHIV検査事業の実践. 第25回日本エイズ学会学術集会口演発表、2011

(3) 海外—学会発表

○Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and Work for Vulnerable Populations?” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

○Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Creating Behavior Change through Workshop for MSM: LIFEGUARD” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

研究課題：個別施策層（とくに性風俗に係る人々・移住労働者）のHIV感染予防対策とその介入効果に関する研究

課題番号：H21-エイズ-一般-017

研究代表者：東 優子（大阪府立大学人間社会学部教授）

研究分担者：榎本 てる子（関西学院大学神学部准教授）、野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター准教授）、青山 薫（神戸大学国際文化学研究科准教授）

1. 研究目的

課題1「セックスワーカー（以下SW）との協働による予防介入プログラムの開発と普及に関する研究」については、1年目、2年目の成果と困難をふまえた日本人SWと外国人SWそれぞれに対するHIV予防介入プログラムの構築、および、トランスジェンダー（以下TG）SWに対する個別施策の必要性の検討を目的とした。

課題2「関西圏の外国人（特にSW）のHIV感染予防と介入に関する研究：関西圏当事者コミュニティ・支援団体・行政機関の協働による外国籍住民のための健康予防介入に関するプロジェクト」については、外国籍住民当事者、支援団体、京都市伏見区保健センター、医療機関との協働による外国籍住民を対象とした相談会及び情報提供の機会を地域で定着させ、持続可能な施策にしていこうことを目的に事業の実施と効果評価を実施した。

課題3「課題「生活困難を抱える女子の性的健康」では、これまでに実施した調査結果の周知および支援プログラムの共有化を目指し、全国の施設への報告ならびに児童福祉施設や管轄する児童相談所を対象とする研修等を実施した。また一施設において支援プログラムを実施した。

2. 研究方法

課題1では、研究協力者団体SWASHのメンバーおよび分担研究者による、①海外のSW当事者・支援者団体との情報交換、②日本における日本人および外国人SW、TGSWへのアウトリーチ活動を実施した。課題2では、外国籍住民対象の「健康フィエスタ」

（11月26日）を実施し、事業の評価と性感染症に関する理解を問うためのアンケートを実施すると同時に、維持可能な検査体制の構築を図った。課題3では、1）調査結果の周知と職員研修の実施（計8回）、2）施設内支援プログラムの継続的実施（計6回、100名以上の女子児童が参加）と効果評価、3）教材の開発（昨年度作成した性虐待等の被害児童向けの教材に関して支援者からの評価を収集し、それらをもとに改訂版を作成）を行った。（倫理面への配慮）

本研究班が対象とするのは、高度に社会的排除あるいはスティグマ・差別・偏見にさらされている人々である。3つの研究課題に共通して、研究活動の実施にあたっては、秘密保持に関して十分な配慮をし、研究成果を発表する際には個人情報や特定されないようデータ等を加工した。

3. 研究結果

課題1の①では、アジア太平洋地域ネットワーク組織、韓国、オーストラリアの団体・個人から、TGSW予防介入、およびそのプログラム策定への当事者参加に関する経験的または研究上の知見を得た。さらに、EU連合公認・助成対象の移住SW支援ネットワーク、国際的な当事者組織、ドイツの当事者団体、カナダなど、多くのグループ、および研究者から、保健活動、権利擁護運動、移住性労働者との連携活動に関する知見を得た（内容については考察で述べる）。②のアウトリーチ活動で明らかになった昨年度との違いは、2011年12月現在、外国人SWの数が減少している可能性が示唆された点である。原因は、アウトリーチ担当者が耳にした外国人SW当事者および業界関係者の証言によれば、「震災と原発事故の影響」もしくは「韓国デリヘルに対する特定の摘発が行われ」強制退去が多く執行されたためである。昨年度の研究成果と同様に指摘されたことは、デリバリーヘルスが日本人外国人の隔てなくSWの脆弱性を高め（客の強権化を許し）、安全・健康を阻害していることの危険性であった。SW当事者ばかりでなく、雇用者側や、SWを各所へ運ぶ、いわゆる「ならし」と呼ばれる無許可営業タクシー運転手などの証言もこれを裏付けている。

課題2で実施した「健康フィエスタ」には、255名（16カ国）の参加があった。32名が性感染症の検査を受検し、29名が胸部レントゲン検査を受診、16名が健康相談を利用し、内2名は関係機関への紹介状を発行した。一般相談には7名の利用があった。その他、健康に対する意識と感心を高めるためのワークショップには延べ48名が参加した。効果（事業）評価に関するアンケート調査については、現在集計中である。

課題3では、1）児童福祉施設や児童相談所の職員等を対象にした研修会には約250名が参加した。児童向けの教材についての質的な評価調査を実施した結果を踏まえ、3）の改訂版が作成された。2）施設内支援プログラムの継続的実施（計6回、100名以上の女子児童が参加）では、認知行動療法を基盤とし、施設職員による日常生活での支援につなげた。効果評価については、現在、事前調査のみ実施済みの状態である。

4. 考察

紙幅の都合上、ここでは課題1についてのみ特筆すべき点を以下に記す。オーストラリアのようにほとんどの州でSWが合法化

または非犯罪化されている国においては、当事者団体が国や自治体の財政支援を受けて予防介入活動を行い、専門家としてHIV 予防政策策定をリードしているのみならず、一般人口のそれよりもSW 人口におけるHIV 感染率が低いという好結果を生んでいる。しかし他方で、韓国のように売春に対する取り締まりが強化されている国においては、SW 同士の連携がより困難になり、搾取や暴力、HIV/STI 感染の危険をはじめとするさまざまな危機に当事者が見舞われる可能性が増しているという、表裏一体をなす報告が相次いでいる。SW の犯罪化/合法化にかかわらず、社会的スティグマがSW の精神衛生と身体の安全に支障をきたし、HIV/STI 予防とその介入はSW 全体における脆弱性が強まるほど困難になること、当事者の脆弱性を高めないよう公衆および政策決定者・実行者に対する啓発が必要であること、移住 SW においてはとくに、人身取引対策によって「被害者」とされ労働の権利を奪われることが当事者の脆弱性を高める可能性につながる。

TGSW については（アウトリーチ担当者の言によれば）TGSW が健康・医療に関する情報——具体的には、ホルモン治療と抗精神剤を同時に服用した場合の作用・副作用について、仕事上だけでなくプライベートでもHIV/STI 予防行動を強化する方法について等の情報——を渴望しており、今後、アウトリーチが予防介入に功を奏することが期待できる。

5. 自己評価

1) 達成度について

最終年度である今年、4つの研究課題に対して研究班全体で約260万円という低予算により、当初の予定を大幅に変更せざるをえなかった。海外の個人・組織からの情報収集に本研究班の予算は使用されていない。TGSW への介入の効果評価に関しても、昨年度までの研究成果を当事者の保健行動かつエンパワメントを促進するための情報普及パンフレットとして作成し、アウトリーチ活動を通じたフィードバックおよびその効果評価を行う予定であったが、パンフレット作成に留まっている。

一方、課題2と3は初期の目的がほぼ達成されており、とくに課題2では構築された「健康プログラム」について、伏見保健センターを始め京都市の保健行政の理解と支援を得て継続実施の見通しがついた。一方市民団体の中で青少年を対象としている団体、福祉を専門とする団体との協働の結果、それぞれの団体が外国籍住民と関わり日常的にも関わっていく方向性も見出してきた。同事業は京都市においては、これからも地域の事業として継続実施していくことができる見通しである。同事業を京都市でパイロットプロジェクトとして実施できたことの意味は大きい。この経験を生かして他地域で健康に関する取り組みを行いその中にHIV 感染予防介入のプログラムを入れていくことの一つの道筋をつくることができた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

SW 当事者とその開発と普及に向けて協働するHIV 予防介入プログラムは、SWASH のアウトリーチ活動以外に、日本では行われてこなかった。しかし、上述したように、ヨーロッパやオーストラリアの先例では、このようなアプローチはまず調査研究と一般社会の溝を埋めるものであり、同時に被調査者の人権と尊厳を尊重するために必要なものであり、TGSW をふくむ「接近困難層」への接近を可能にするゆえに、現実的な性感染症予防効果をあげるはずのものである。また、とくに外国人 SW に対するこのようなアプローチは、国連レベルでも国内政策上も問題になっている人身取引被害者の被害回復への手がかりにもなる。外国人コミュニティに埋没する SW への支援についてはとくに、課題2のような取り組みが有効であり、持続可能な事業モデルを提示できたことの意義は大きい。

3) 今後の展望について

未実施の研究計画が多い課題1については、日本人外国人 SW についてのHIV 感染予防介入プログラムのマテリアル化およびアウトリーチ活動をつうじた周知化を今後の研究継続によって踏ることができるよう、SWASH および分担研究者とも希望している。

6. 結論

当事者・支援者団体との協働については、時間的にも長い視野をもった研究体制が必要である。最終年度にあたり、とくに「セックスワーカーとの協働によるHIV 感染予防介入プログラム」の概要と必要条件を以下にまとめる。1) SW においては、日本人、外国人、外国籍永住者・定住者、TG それぞれの法的立場に応じた予防介入プログラム、2) 不法化されている立場にある人（ホンバン行為をおこなう人、風俗営業に従事する外国人など）に関しては、法よりも当事者に味方することを明らかにする接近方法、3) 「接近困難」が研究者やアウトリーチ担当者の努力で解消されるわけではなく、法規制の強化によって度を増すことから、(具体的には売春防止法および出入国管理及び難民認定法など) 法規制の緩和を求めること、4) 当事者同士の連携が搾取、暴力、HIV/STI 感染などのリスクを緩和することから、連携を促し、社会的スティグマを軽減する包括的なアプローチ、5) ピア・カウンセリング/エデュケーションなど、当事者間で経験や情報をシェアし立場の差を埋める活動の支援・促進、6) SW 当事者団体等をHIV/STI 予防行動の専門家として公的に認知する仕組み、以上が必要である。また、7) 仕事の場面だけでなくプライベートでも、脆弱な立場を克服しHIV/STI などの危険を減少させる方向性をもったアプローチ、8) すべての過程において、SW 当事者、TGSW 当事者、将来的には外国人 SW 当事者が参画することのできるプログラムの開発方法が意図されるべきである。

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

該当なし

研究発表

研究代表者

東 優子

原著論文による発表

- 1) 東優子. 人権とヒューマンセクシュアリティ. 吉田敦彦^他編. 教育福祉学への招待 (近日刊行予定)

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y. Traps of a Health-Based Approach to the Transgender Phenomenon in Japan. The 20th World Congress for Sexual Health. June 12-16, 2011, Glasgow, UK.
- 2) Higashi, Y., Ponponmaru, Koyama, K. Sexwork and Transgender Health in Japan. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. Aug 26-30, 2011, Busan, Korea.

国内

- 1) 東優子. 若者における「草食化」と性の未来予想図. 第22回日本性機能学会学術総会、2011年、倉敷.
- 2) 東優子. 性の問題に対する視座への問い. 第12回関西性教育研修セミナー、2011年、大阪.

研究分担者

青山 薫

原著論文による発表

欧文

- 1) Aoyama, Kaoru, Migrants and the Sex Industry. Fujimura-Fanselow ed. *Transforming Japan: How Feminism and Diversity are Making a Difference*. The Feminist Press at the City University of New York: 284-301, 2011

和文

- 1) 青山薫. 「セックスワーカー」とは誰か—終章. 伊藤るり編. 新編日本のフェミニズム 9 グローバリゼーション. 岩波書店: 218-229, 2011.
- 2) 青山薫. セックスワーカーの人権・自由・安全—グローバルな連帯は可能か. 辻村みよ子編. ジェンダー社会学の可能性 第1巻 かけがえのない個から—人権と家族をめぐる法と制度. 岩波書店: 135-158, 2011.

口頭発表

海外

- 1) Kaname, Y. and Aoyama, K. (SWASH). Foreign Sex Workers in Japan. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. Aug 26-30, 2011, Busan, Korea.
- 2) Kaname, Y., Ponponmaru, and Aoyama, K. (SWASH). The Effect of the 2004 Korean Anti-prostitution Law on Sex Workers in Korea and in Japan. Sex Worker Open University. October 12-16, 2011, London, U.K.

国内

- 1) 青山薫. 親密「権」のポリティクス—セックスワークを題材に. 京都大学文学研究科 GCOE オムニバス講義、2011年6月9日、京都大学
- 2) 青山薫. グローバル化とジェンダー—非「国民」のすすめ. 静岡県立大学男女共同参画推進センター／グローバル・スタディーズ研究センターシンポジウム、2011年6月13日、静岡県立大学
- 3) Aiba, Keiko, Aoyama, Kaoru, Fujimura-Fanselow, Kumiko, Kaneko, Sachiko and Tolentino, Leny P. Exploring Issues of Diversity and Human Rights in Japan from a Feminist Perspective (Roundtable). The 15th Asian Studies Conference Japan. June 25-26, 2011, Tokyo, Japan.

- 3) 青山薫. いま、日本で外国人を生きるということ. 京都大学文学研究科 GCOE フィールド調査班研究会、2011年7月8日、京都大学

野坂 祐子

原著論文による発表

- 1) 野坂祐子. 性問題行動をもつ生徒に対する支援過程と課題—学内外での支援体制づくりを中心に—. 子ども社会研究 17 : 95-108, 2011.
- 2) 野坂祐子. 思春期の PTSD. 精神科治療学 26 (6) : 763-769, 2011.
- 3) 野坂祐子. 男子の性被害. 季刊 SEXUALITY 53 : 60-67, 2011.
- 4) 野坂祐子. 子どもへの TF-CBT. 藤森和美・前田正治編. 大災害と子どものストレス—子どものこころのケアに向けて. 誠信書房 : 58-60, 2011.
- 5) 野坂祐子. 学校コミュニティの緊急支援. 日本心理臨床学会編. 心理臨床学事典. 丸善出版 : 640-641, 2011.
- 6) 野坂祐子. 青年期の性的行動と支援. 達科学ハンドブック 6 発達と支援. 新曜社 (近日刊行).

研究課題：外国人のHIV予防対策とその介入効果に関する研究

課題番号：H22 - エイズ - 一般 - 005

研究代表者：研究代表者 仲尾 唯治（山梨学院大学経営情報学部教授）

研究分担者：沢田 貴志（神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長）、樽井 正義（慶應義塾大学文学部教授）

1. 研究目的

これまでの研究から外国人に特徴的な HIV の問題として、治療継続が困難な場合が多いことにより、HIV に対するスティグマが強化され、そのことにより早期受診や予防情報の普及が阻害されていることが分かってきた。

これを受け、本研究では外国人診療体制の向上に取り組みながら、合わせて啓発を行うことで早期受診と予後の改善を実現し、ひいては感染拡大の防止に資することができる条件を明らかにすることを目的としている。

2. 研究方法

- ① 外国人の HIV 予防と早期受診を促進するプログラムの開発、ならびにその効果の検討： 初年度開発した外国人にとって親和性の高い手法で啓発を行い、協力医療機関での早期受検アクセスの勧奨を行った。啓発手法は、外国人ボランティアとの連携による啓発イベントや無料健康相談を通じた予防・検査情報の配布（20 市町村 2600 枚）、外国語新聞等への情報掲載、電話相談（週 2 回）による情報提供、エスニックレストランや食材店での啓発パンフレットの配布等の組合せによった。これらを、東京・神奈川・千葉・茨城・埼玉・山梨・長野の 1 都 6 県の外国人集住地域で行った。検査に先立ちタイ語・英語での電話または対面の通訳体制を整え、通訳の活用・守秘・治療アクセス相談が可能な 4 施設を協力医療機関とした。検査は、無料で HIV 抗体検査のみならず、HIV 陽性判明後の受診中断が多いことを受けて CD4 測定が滞っている対象者への測定も行った。また、実施には至っていないが、農村部の保健所を外国人の検査・相談機関とするモデルの開発を行った。
- ② 出身国及び日本での医療アクセスの現状調査と検討： 拠点病院や HIV 陽性外国人自身からの問合せに対応し、出身国の医療情報を相手国の医療機関や NGO 等から収集した。また、HIV 陽性外国人の帰国に際し、帰国先医療機関の紹介事例について、その後の受療動向について調査した。更に、HAART 開始基準に変更があれば情報収集を行った。
- ③ 拠点病院における円滑な外国人診療の阻害要因についての検討： 愛知・北海道でセミナーを開催し、研究班に蓄積された外国人 HIV 診療支援情報の普及と新たな相談の機会を提供した。2010 年以降、拠点病院から寄せられた外国人診療に関する 68 件の相談事例を類型化し分析を加えることで、拠点病院における円滑な外国人診療の阻害要因についての分析を試み、ICAAP10 ならびに日本エイズ学会で発表、情報交換を行った。
- ④ あるべき制度や施策の実現に向けての検討： 各国の施策についての情報収集に加え、ICAAP10 においてタイ・韓

国の研究者・NGO 関係者と連携して移住労働者と HIV についての国際シンポジウムを主催し、また 2011 High Level Meeting on AIDS への出席を通じた情報交換を行った。

（倫理面への配慮）

セミナーで取りあげた事例検討では、年齢や受診日時などを伏せ個人が特定される可能性のある情報を排除した。また、参加者からの情報収集については、所属機関名も含め解らないよう無記名回収を行った。一方、介入調査においては抗体検査結果や CD4 等測定値の医療機関からの研究班への告知について、多言語の説明書を作り受検者からインフォームド・コンセントを明確に得よう配慮した。

3. 研究結果

- ① 外国人の HIV 予防と早期受診を促進するプログラムの開発・その効果の検討： 介入調査開始後 14 ヶ月で 20 人の外国人から検査に関する相談を受けた。このうち協力医療機関に来院した 16 人について検討を行った。HIV 抗体検査受検者が 9 人、CD4 新規測定が 7 人であった。受検者の属性を以下に示す。受検に至る経緯は、電話相談・エスニックレストランでのチラシやポスター情報・外国語情報誌など様々であったが、言語理解や医療費等の問題で行政の設置した検査機関から紹介された 3 人も含まれている。

表 1. 受検者の属性

（HIV 抗体検査・CD4 測定合計 2010.11～2011.12）

属性	人数	
性別	男性	12 人
	女性	4 人
出身国・地域	アフリカ	6 人
	タイ	5 人
	東南アジア	3 人
	南アジア	1 人
	東アジア	1 人
居住地	東京	5 人
	神奈川	5 人
	埼玉	3 人
	千葉	2 人
	茨城	1 人
合計	16 人	

HIV 陽性の受検者 7 人の CD4 中央値は 180 copies/ μ l であったが、啓発によって受検した 4 人の CD4 中央値は 504 と著しく高値であり、啓発が早期受診に寄与している可能性が示唆された。

CD4 測定者のうち 6 人は健康保険加入が可能である在留資格者でありながらも、うち 5 人は健康保険の利用に困難

があった。また3人は通訳の介入が不可欠であった。

CD4が200以下であった4人全員に日本、あるいは出身国でHAARTを手配することができた。CD4高値の3人はいずれも継続的にCD4の計測に通院をしている。

本研究への協力理由としては、検査が無料であることよりも、通訳がいること、守秘ができること、治療の相談が受けられることをあげた受検者が多かった。

だが、受検医療機関はいずれも港町診療所に限られており、新たに準備を整えた佐久総合病院・旭中央病院・山梨県立中央病院の近隣地域では合わせて3件の相談を受けたが、これらの病院での受検にはまだつながらない。

② 外国人の出身国及び日本での医療アクセスの現状調査と検討：ネパール、インド北部山岳地帯、カメルーン仏語圏地域、ウガンダでの治療アクセスの情報を収集し拠点病院に提供した。一部のアフリカの国においては、政治的混乱から治療アクセスが不可能と判断した。また、タイの洪水被害の影響で日本に数千人規模のタイ人労働者が招聘されたが、タイの標準治療薬であるジェネリック薬は日本で入手困難であり、タイ人労働者側と拠点病院側双方に情報提供し治療中断を防ぐ取り組みを行った。

③ 拠点病院における円滑な外国人診療の阻害要因についての検討：全国の拠点病院等から2010年以来これまで68件の診療困難事例の相談があった。内訳（複数回答）は、「通訳不在」（35人）「出身国の医療事情不詳」（34人）、「日本での活用可能な社会資源不詳」（29人）が多数を占めた。大多数の相談事例は在留資格があるにも関わらず、現実には受療を困難とする社会背景を持っており、今後相談体制の強化が必要である。

④ あるべき制度や施策の実現に向けての検討：ICAAP10でサテライトシンポジウム「移住者の受入れ国におけるHIVの治療/ケアのアクセス向上のためのネットワークング：望ましいHIVの対応の在り方を考える」を主催した。日本、シンガポール、バングラディッシュ、韓国など約60名の参加者があり、日本、韓国、タイ、中国で活動するNGO及び国際機関職員をスピーカとして招聘し、移住者のHIV治療・ケアのアクセス状況の共有を行った。移住者のHIV治療アクセス環境は未だ不十分であり、国家政策の視点に留まることなく、よりグローバルな視点からの政策が必要であることが確認された。

4. 考察

受検の勧奨が困難な開発途上国出身の外国人に対して、固有の文化行事などでの啓発や自国語メディアへの掲載、自国語での相談電話の設置などが一定の効果があることが示唆された。だが、東日本大震災後の半年間には受検が殆どなくなるなど社会状況の影響を大きく受けた他、農村部での検査促進の効果が乏しく多くの課題を残した。

HIV陽性がわかってからも外国人の間では検査・治療に繋がらない場合が多いことが指摘されている。今回の調査でCD4測定をした外国人の多くが正規の在留資格を持ちながら、不安定な立場のために健康保険の利用に困難があったり、言語上の問題があり医療への接近に障害があった。

だが、通訳の確保とCD4測定費用の補助によって全員に必要な医療への橋渡しを行う事ができた。HIV陽性告知後の初回受診はその後の療養環境整備に重要であり、通訳や検査費用支援がその円滑な導入に効果があると示唆を得た。

拠点病院からの相談事例についても通訳の確保以外に出身国の医療事情の情報収集や日本での社会制度の適応についての相談が多数を占めた。相談事例の多くは日本人の配偶者や就労ビザを持つ外国人であったが、家庭や職場での立場の弱さから社会資源の利用に不安や困難を抱えている場合が多く、理解可能な言語での相談体制の構築が重要であると考えられる。

5. 自己評価

1) 達成度について：拠点病院等の診療困難事例の収集と分析は当初の予測以上に事例が集まっており、診療機関から本研究班に寄せられる期待の大きさを感じる。一方、介入調査では農村部での受検の促進に困難を感じている。多年蓄積されたHIVへの忌避感情やうわさ等への不安が障壁となっていることが疑われ、継続性や検査可能な協力機関の拡大、新たな啓発方法の工夫が必要と考えている。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について：国際社会での人口移動が盛んになる中で国境を越えたHIV対策の連携はますます重要性を増している。本研究は情報の集約が困難な外国人のHIV診療に対して、早期の受検を促進する介入を行いながらその効果を検証するものであり、国際的・社会的な意義は大きなものとなると考えている。だが、母集団の数が少なく事例には限界があり学術的な解析には慎重を要する。

3) 今後の展望について：最終年度に向けて継続性と事例の拡大を目指すと共に調査結果を元に、あるべき対策ならびに診療体制の構築のための提言をまとめる予定である。また診療体制向上のための資料作成にも力を入れる。TPP交渉の進展とあいまって労働人口の国際的な移動の傾向が促進されることが予測され、国境を越えたHIV診療体制の連携と体制の整備が今後ますます重要になると考えられる。そのため、本研究の果たすべき役割は大きい。

6. 結論

わが国におけるHIV陽性外国人の多くに共通する早期受検・受診の遅れは、当事者のみならず医療システムに対しても大きな問題を引き起こしてきた。本研究の課題はこの早期受診の改善にかかわる一定の普遍性を伴った条件解明とその実現支援の策定にある。

これまでモニタリングを続けている港町診療所では啓発による早期の受診が一定程度実現しており成果が見られるが、農村部の新たな協力医療機関での成果はまだ見られておらず、更なる解明が必要である。合わせて、拠点病院の外国人診療困難要因の分析等を通じての改善の方向性を示し、診療体制の向上への貢献を目指す予定である。

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）なし

研究発表

研究代表者

仲尾唯治

欧文

- 1) Tadaharu Nakao, Takashi Sawada, Masayoshi Tarui et. al. Migrants Health: Access to HIV prevention, treatment and care for migrant populations in Japan - From a Research Program on the Health and Sciences Research Grants of MHLW, Japan 2007-2009 (Keynote II). Proceedings of the 6th International Conference of Health Behavioral Science, Sustainable Health Promotion: Dialogue on Well-being & Human Security in Environmental Health 2010: 96-106, 2011.

ポスター発表

- 1) Tadaharu Nakao, Takashi Sawada, Masayoshi Tarui et. al. Challenges Experienced by Workers in Hospitals and NGOs in Tokyo in Treating and Caring for HIV Positive Migrants. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP10), 2011, Busan, Korea.

研究分担者

沢田貴志

和文

- 1) 沢田貴志、山本裕子、草深明子、勝目亜紀子. 外国人の結核への新たな取り組みとしての通訳派遣制度. 結核. 2012 (in press)
- 2) 沢田貴志、山本裕子、他. 外国人結核への新たな取り組み. 結核. 86, 247, 2011.
- 3) 沢田貴志、山本裕子、他. NPO への相談から見た外国人診療困難事例の分析. 日本エイズ学会誌. vol 13-4, 520 (344), 2011.

サテライトシンポジウム・シンポジスト

- 1) Takashi Sawada. Improving Access to HIV Prevention, Treatment, Care and Support for Migrants in Receiving Countries through Networking. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP10), 2011, Busan, Korea.

(研究協力者)

欧文

- 1) Yamamoto Yuko. Migrant health support activities in Japan: TB, HIV and health promotion. 日本国際医療 (Journal of International Health) . Vol26-3: 148, 2011.

和文

- 1) 山本裕子. 国際看護活動の実際 ①NGOによる在日外国人への支援 「203. 看護の国際協力活動と世界の健康」. 公益社団法人日本看護協会神戸研修センター, 55-59, 2011.

ポスター発表

- 1) 川田薫. 日本で暮らすアフリカ人の健康からみえる社会—無料健康相談とエイズ啓発の取り組みから. 第48回日本アフリカ学会学術大会, 2011.
- 2) Kawada, K., Ogawa, A., Inaba, M. Breaking the Myth of HIV/AIDS among African Migrants in Japan. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP10), 2011, Busan, Korea.

